

平成23年度 当初予算案の概要

京都府



予算編成の基本方針

“明日の京都” 幕開け予算

◆時代や社会の変化に対応するため「明日の京都」に掲げた3つの柱で施策を推進

- ①府民安心の再構築
- ②地域共生の実現
- ③京都力の発揮



「明日の京都」を実現する3大重点施策

➤「京都式地域包括ケア」

→ 本格的な高齢社会に的確に対応し、
府民安心の再構築

➤「公共再生プロジェクト」

→ 支え合う社会づくりで、地域共生の実現

➤京力中小企業100億円事業

→ 時代の変化に合わせて中小企業の
再生・発展に全力投資



1. 京都式地域包括ケア

府民安心の再構築

5,818百万円

京都式地域包括ケア

1. 医療、介護、福祉の一体化の促進
2. 市町村向け「地域包括ケア総合交付金」を創設
3. 「地域包括ケア推進機構(仮称)」を設置しオール京都体制で推進
4. 地域包括ケアのための人材確保・育成
5. リハビリ、包括ケアの基盤整備に重点投資

地域包括ケア総合交付金の創設

新

3,651百万円

総合交付金により市町村の取組を支援

主なメニュー

地域包括支援センターを核とした、医療・介護・福祉の連携によるチームケアの取組

生活支援の調整をする「暮らしのサポートコーディネーター」の設置

高齢者が気軽に集える「いきいきサロン」の設置

地域密着型小規模介護施設等の整備

事業内容等を踏まえ、高齢者人口の増加動向等も加味しながら総合交付金として一括交付

地域包括ケア推進機構(仮称)の設置

179百万円

新

- ◆地域包括ケア推進に向けた指導、助言、研修を担う中核組織を府、医療・介護団体等により構成 (H23.6月設置予定)

地域包括ケア人材の確保・育成

新

788百万円

- ◆地域包括支援センターへの専門スタッフ(保健師等)の配置
- ◆身近な商店街等で日常相談に応じる「あんしんサポーター」の養成

地域包括ケアの基盤整備

新

1,028百万円

- ◆「高齢者在宅療養あんしんネットワーク」の構築
 - かかりつけ医と、体調急変時のバックアップ病院への登録制度の創設
- ◆「認知症疾患医療センター」の設置(3病院)
- ◆「あんしんサポートハウス」の整備
 - 24時間の見守りや食事、介護サービス等を低料金で提供 等

総合リハビリテーションの充実

新

病院を地域リハビリ支援センターとして積極的に開放

連携体制のシステム化

170百万円

◆地域リハビリコーディネート事業

- ・地域リハビリ支援センターにコーディネーターを配置し、助言・相談を実施

◆クリティカルパス・IT活用病診連携推進事業

- ・ITを活用した地域連携パスによる切れ目ないケアの実現

人材の確保・育成

◆理学療法士等修学資金緊急貸与事業

- ・言語聴覚士も新たに対象

施設の拡充

◆地域リハビリ支援センター機能充実事業

- ・地域リハビリ支援センターのリハビリ機器等の整備に助成し、機器等の地域開放や実技訓練に活用



2. 公共再生プロジェクト

地域共生の実現

地域の絆を強化し、府民とともに公共を再生

1. NPOパートナーシップセンターを
待ちの体制から攻めの体制へ
2. 民(NPO)が民(NPO)を支える仕組みをつくる
3. 地域住民の発案で公共空間を活用する(地域普請)
4. 地域力再生交付金等による財政支援

1. 地域力再生支援事業

75百万円

拡

- ◆NPOパートナーシップセンターを府庁、全振興局に設置
 - ・「協働コーディネーター」が地域団体・住民の交流・マッチングを促進
 - ・「府民カバンク」の設置(地域の人的資源や遊休資産等の情報提供)
- ◆中間支援団体活動支援事業
 - ・NPOを支えるNPO(中間支援団体)を育成・支援し、NPOの自発的な活動を支援

2. 地域力再生交付金

300百万円

拡

- ◆京都国文祭と連携した活動も積極的に支援

3. 公共空間活用推進(地域普請)事業

91百万円

新

- ◆地域住民が行政と協定を締結し「公共空間」(道路や河川、施設等)を整備・活用して行う「地域普請」活動を支援



きょうりよく

3. 京力中小企業100億円事業

新

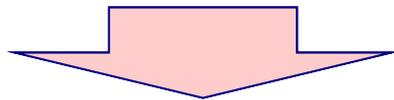
京都力の発揮

昨年度に続く第2弾
32億円(累計52億円)

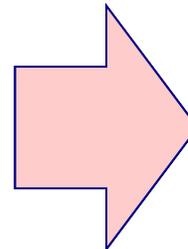
3,238百万円

京都の中小企業の再生・発展を全面的にバックアップ

中小企業応援隊による3万社の
コンサルティングの実施



研究開発、設備投資、市場開拓、
人材確保まで総合的に支援



中小企業の
イノベーションを
加速

1. 中小企業応援隊事業

相談・伴走

10百万円

◆「中小企業応援隊」が企業の強みや弱みを分析し、中小企業のイノベーション相談を実施

2. 中小企業技術開発促進事業

開発支援

801百万円

◆研究開発助成により技術力をバック・アップ

3. 京都企業設備投資等支援事業

投資支援

1,150百万円

◆中小・中堅企業のイノベーションに必要な投資やリースに対する助成

4. 京もの市場開拓推進事業

開拓支援

137百万円

- ◆海外進出を支援する「海外ビジネスサポートセンター」を産業21に設置
- ◆中小企業の優れた製品や技術等を国内外に売り込む京都博覧会の開催

5. 中小企業人財確保事業

人材確保支援

23年夏開設予定
京都ジョブパーク内

- ◆京都の中小企業をアピールし、雇用に結びつけるため「中小企業人財確保センター」を設置

395百万円

平成23年度 重点施策



「明日の京都」3つの柱と主な施策

府民安心の 再構築

- 私学無償化の拡充
- 京都式少人数教育“中学校への導入”
- 日本一の不妊治療支援
- 犯罪のない京都を目指す治安総合対策

地域共生の 実現

- “子育て”支援の充実
- “ひと”に優しい京都府づくり

京都力の 発揮

- 国民文化祭の開催と京都文化年
- 地球温暖化対策条例推進事業
- 雇用対策
- 農業経営力の強化
- みやこづくり構想の展開



私学無償化の拡充

“私立高等学校あんしん修学支援事業”の拡充

授業料無償化の対象を拡充

拡

2,600百万円

◆ 年収350万円未満世帯 → 年収500万円未満世帯

対象者 約1,500人→約4,500人

- * 平均授業料(65万円:全国最高額)まで無償化
- * 全学年で一斉実施
- * 学校負担なしで実施
→ただし、学校独自の更なる授業料軽減計画の提出を義務付け、公表
- * 他府県との相互支援について、平成24年度からの実施に向けた協議を開始



京都式少人数教育“中学校への拡充”

195百万円

中学校で30人程度学級を実現

拡

- ◆全ての中学校で30人程度学級(30~35人を想定)が編制できるよう教員配置を拡充(約40人)
- ◆配置に当たっては、市町の実情に応じ、習熟度別授業の実施等に活用可能 京都式



日本一の不妊治療支援

不妊治療給付の拡充

拡

242百万円

- ◆ 人工授精を給付対象に追加
- ◆ 補助上限：3万円→10万円/年に引上げ
- ◆ 体外受精と顕微授精の助成回数の拡大
→初年度の助成回数を、年2回から年3回に
- ◆ 所得制限は設けず



※助成対象や補助上限額で全国トップ



犯罪のない京都を目指す治安総合対策

目標

刑法犯認知件数

H21

4万5千件台

H26

→ 3万件台半ば

府民協働防犯ステーションの全面展開

拡

- ◆地域防犯活動の拠点「府民協働防犯ステーション」の増設
(90→164箇所)

31百万円

少年非行・犯罪の大幅減少 ～自転車盗対策～

新

- ◆「少年非行問題対策会議」の設置
- ◆「スクールサポーター」の増強(30名→36名)

100百万円

街頭犯罪撲滅対策 ～急増するカーナビ盗対策～

新

- ◆民間駐車場における防犯カメラの設置
- ◆府警「検挙特別部隊」の編成による警戒・検挙活動の強化

12百万円



“子育て”支援の充実

未入園児一時保育事業

新

168百万円

未入園幼児の保護者を対象に、保育園・幼稚園で安心子育てを実施

◆ 保育園（幼稚園）への登録とサービス提供

相談

- ・在宅で育児を行う保護者が身近な保育園・幼稚園に登録
- ・育児情報の提供、育児相談や育児教室等を実施

◆ 一時保育サービスの充実

一時保育

- ・無料の一時保育サービスの提供

◆ 保育ルームの開設

交流

- ・保護者が育児教室や交流サークル等に参加する際に活用する保育ルームを開設



“ひと”に優しい京都府づくり

10百万円

パーキングパーミット制度の普及

新

◆妊産婦や障害者等が、公共施設やコンビニ等の駐車スペースを優先利用できる「パーキングパーミット制度」の導入・普及

目標 1,000施設の協力

ワーク・ライフ・バランスセンターの設置

新

23年10月開設 京都テルサ内

◆誰もが「安心」して働ける職場づくりを支援

29百万円

- ・社会保険労務士等からなる「企業支援チーム」が、育児休業制度の整備などに取り組む企業をサポート(23年4月から企業支援を開始)
- ・国、府、京都市、連合京都、京都経営者協会等オール京都体制で実施

共に支える高齢者総合対策

新

◆高齢者見守り活動強化事業

見守り

20百万円

- ・ボランティアグループやNPO、地域住民との協働による地域の高齢者の見守り活動の充実

◆高齢者買い物サポート事業

買い物支援

5百万円

- ・地域の小売店の閉店等買い物が困難となった地域で、移動販売や宅配事業等を行う商店街へ助成

◆里の地域見守り事業

里の生活支援

5百万円

- ・過疎・高齢化集落で買い物や、通院等の送迎、安否確認、家事等日常支援などのサポートを実施



国民文化祭の開催と京都文化年

国民文化祭京都開催事業

677百万円

- ◆開会式、都大路オープニングパレード等の実施
- ◆市町村主催事業への支援
- ◆府民のアイデアを活かした「まゆまるチャレンジ事業」等



明日の京都 文化振興事業

252百万円

- ◆プロとアマの共演「体感国文祭」
- ◆友好提携5州省の文化団体を招聘した国際交流イベント
- ◆次世代を担う小中高校生の文化催事参加事業 等

京都文化年事業

182百万円

- ◆京都の本物の伝統芸能に触れる「京都文化絵巻」や、京都文化博物館のリニューアルオープンを記念して行う日本画展の開催
- ◆京都を代表する日本画を後世に伝える「こころの京都百選」事業等



地球温暖化対策条例推進事業

温室効果ガス排出量40%削減に向けた
5つの対策を実施

2,845百万円

1. 府民の意識変革・家庭の省エネ対策

2. 京都産業のエコ化推進対策

3. 再生可能エネルギーによる次世代まちづくり対策

4. 電気自動車等によるクリーン交通対策

5. 森林吸収源対策

49百万円

1. 府民の意識変革と家庭の省エネ対策

- ◆ 条例改正を機に、「地球温暖化防止活動推進センター」を中心とした、府民総参加のエコ活動を展開
- ◆ 「KYOTO地球環境の殿堂」や「京都環境フェスティバル」の開催 ほか

2. 京都産業のエコ化推進対策

新

181百万円

- ◆ 事業者CO2削減対策事業
 - ・ 中小企業の省エネ診断と設備等の導入助成
 - ・ 「京都版CO2排出量取引制度」の本格実施

ほか

3. 再生可能エネルギーによる次世代まちづくり

237百万円

新

◆けいはんなエコシティ次世代戦略推進事業

- ・けいはんな学研都市において、府民(家庭)参加による「エネルギーの地産地消」の実証実験を国や民間企業と共同で実施

◆おひさまエコタウン応援事業

- ・市町村が、「地球温暖化対策地域協議会」を設置して行う環境学習やエコ活動に必要な太陽光発電設備整備等に対する助成

4. 電気自動車等によるクリーン交通対策

拡

32百万円

◆EV・PHV観光地モデル推進事業

- ・京都市内の観光地を巡る「EVラリー(仮称)」の実施(電費による順位付け)

5. 森林吸収源対策

2,346百万円

◆森林の恵みを届ける京の森整備事業

- ・森林の有するCO₂吸収機能を高度に発揮させるため間伐等森林整備を実施



雇用対策

8,996百万円

5千人の
雇用創出

中小企業等の人材確保・育成

新

再掲

◆「中小企業人財確保センター」を設置し、中小企業の即戦力、高度技術人材の確保・育成を支援 ほか

未来の人づくり

◆ものづくり、伝統産業、農林水産業、介護・福祉、公共人材の分野で活躍する未来の人づくりを実施

重点分野の雇用確保

◆福祉、生活・安全、観光・伝統産業、農林業、文化・環境の各分野における雇用創出

新卒等若年者の就業支援

拡

◆高卒・大卒等未就職者の就職支援



農業経営力の強化

きょうりょく 京力農業づくり事業

新

3,349百万円

◆「京力農業づくり推進委員会」の設置

推進エンジン

- ・府、農業団体、消費者、学識経験者等が一体となって施策を推進

◆京の農業経営体強化

経営力向上

- ・農業ビジネス1億円経営体倍増を目指し、経営強化のための設備整備等に対する助成
- ・中国、フランスなど有力海外市場進出のための物産展や輸出相談を実施

◆京の農産物ブランド力強化

差別化・ブランド化

- ・京の農産物のブランドの拡大(25→40品目)及び販売促進
- ・「丹後あじわいの郷」を拠点に新商品開発や有名ホテルでの試食会を実施

◆京の農業生産基盤の強化

持続可能な農業の下支え

- ・農道や用水路など生産・環境基盤の整備

ほか

林業大学校(仮称)の平成24年度開設

新

- ◆ 平成24年度の開校に向け、教育プログラムの検討や施設調査

114百万円

野生鳥獣被害総合対策

新

総額約4億円
(前年度より倍増)

- ◆サルに発信装置を装着し、徹底した捕獲対策を実施
- ◆有害鳥獣捕獲の担い手を育成する狩猟インターン・マスター制度の創設
- ◆防護柵の設置支援

407百万円



「みやこ」づくり構想の展開

◆京都府の北部から南部まで、各地域が持てる資源と個性を活かし、希望に輝く地域づくりを展開

◇丹後・食の王国構想

38百万円

* 丹後あじわいの郷を拠点に新商品開発や有名ホテルでの試食会を実施(再掲)

◇日本海観光構想

11百万円

* 山陰海岸ジオパークについて、メディア発信や海上モニターツアーの実施

◇京都舞鶴港ランドブリッジ構想

110百万円

* 中国、韓国、ロシアと舞鶴間の航路誘致活動の実施

◇北京都ものづくり拠点構想

6百万円

* 企業の集積・高度化を支える人材の確保・育成や、中小企業の新分野進出に向けた一貫した技術サポートを実施

◇由良川里山回廊構想

22百万円

* 里山の資源や文化等の情報を集約し、点在している里山に関わる人・もの・情報のネットワークづくり、里山の資源を活かした里山ビジネスを支援

◇京都丹波食と森の交流の都構想

32百万円

* 都市農村交流を推進する「交流コーディネーター」を配置し、「京都丹波ブランド」を発信

◇新京都伝統工芸ビレッジ構想

54百万円

* 京都文化年関連事業として、「新京都光悦村国際フォーラム」の開催

◇北山文化環境ゾーン構想

789百万円

* 新総合資料館(仮称)、教養教育共同化施設(仮称)、植物園の整備

◇京都太秦メディアパーク構想

52百万円

* 「KYOTO CMEX2011」「京都太秦シネマフェスティバル」の開催

◇知恵産業首都構想

821百万円

* 京都企業が有する知恵を集め、学び、活かすための経済界の取組と京都府の「知恵の経営」推進事業等を一体的に推進

◇宇治茶の郷づくり構想

44百万円

* 宇治茶海外進出プロジェクトの推進、国民文化祭「宇治茶の郷フェスティバル」の開催

◇次世代ものづくり産業創造拠点構想

868百万円

* 国際的な競争力を備えた製品開発などへの重点的支援

◇学術研究・未来の都構想

146百万円

* オープンイノベーション拠点(研究開発拠点)基本構想の検討と首都圏PR

* けいはんなエコシティ次世代戦略推進事業(エネルギー地産地消実験等)

◇環境・アグリバイオパーク構想

46百万円

* 世界に誇る研究開発拠点の創出に向けた構想の策定



公共事業費（普通建設事業費）

92,000百万円
(災害含む)

【概要】

1. 補助事業の減を単独事業で補う

- ・単独事業:対22.6月補正比 103.2%
- ・補助事業:対22.6月補正比 95.0%

2. 学校、警察、社会福祉施設の耐震化を促進

対前年30億円増

3. 府民利用施設の建設を促進

北山文化環境ゾーン整備、文化博物館リニューアル、中京警察署建設

| | | | |
|----------|--------|---------|--------|
| 対22年当初 | 108.8% | | |
| 同 補助事業 | 102.2% | | |
| 同 単独事業 | 116.1% | | |
| 対22年6月補正 | 98.9% | | |
| 同 補助事業 | 95.0% | (地方財政計画 | 95.0%) |
| 同 単独事業 | 103.2% | (地方財政計画 | 95.0%) |

「府民満足最大化プラン」の取組



平成23年度当初予算の取組

総額148億円 の改革

人件費の削減(給与の2.3%相当) Δ 62億円程度

◆職員数の削減(Δ 99人)、給与構造の改革、諸手当の見直し 等

※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く)

53年度50.0% → 14年度37.0% → 23年度 29.4%(過去最低)

府民ニーズに即した事業の見直し Δ 65億円程度

◆事業仕分け・評価に基づくスクラップアンドビルドの徹底(休廃止・削減234件)

府民満足に直結しない業務の見直し Δ 17億円程度

◆業務プロセス見直し等による内部管理経費の抑制 等

府有資産の利活用 4億円程度

◆自販機設置使用料の見直し、広告料収入、未利用地の売却 等



地域の自主性発揮に向けた取組

市町村向け一括交付金の創設

1. みらい戦略一括交付金の創設 新

- ・市町村未来づくり交付金を再編し、客観的指標により配分する、用途の自由な一括交付金を創設することで、市町村の自発的な未来づくり戦略を支援

2. 京都式地域包括ケア総合交付金の創設(再掲) 新

- ・事業内容や高齢者人口の増加動向等も加味しながら交付

地域振興計画推進事業(広域振興局) 新

各広域振興局が独自の判断で執行できる予算を確保し、現場の対応力を強化



将来を見通した財政運営

基金取崩の抑制

- 財源対策としての府債管理基金の取崩は行わず

21年度 100億円取崩 → 22年度取崩なし → 23年度取崩なし

実質プライマリーバランスの改善

22年度6月後 Δ 80億円 → 23年度当初 30億円の黒字

府債残高の適正管理

- 公債費プログラムの計画どおり、府債残高を管理

府民1人当たり府債残高は横ばい(臨財債、災害関連起債を除く)

22年度6月後 471千円 → 23年度当初 477千円



当初予算の規模

【一般会計】

◎予算総額 887,841百万円

対22年6月補正後比 100.6%

※商工預託金を除くと 対22年6月補正後比 102.3%

| | |
|-------------|--------|
| 【参考】 地方財政計画 | 100.5% |
| うち地方一般歳出 | 100.8% |
| 国予算 | 100.1% |